

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅金融支援機構		担当部局	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	総務課民間事業支援調整室		室長 天河 宏文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 2 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号、第3号 附則第7条第1項第1号、第25条及び住宅融資保険法		関係する計画、通知等	証券化支援業務補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業や民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険事業、政策上重要な融資業務などを行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助金・出資金 ・証券化支援事業については、平成23年12月融資実行分より、東日本大震災の被災地以外について、フラット35S(省エネ)の当初5年間の金利引下げ幅を拡大(△0.3%→0.7%)。(ローン金利引下げのための費用は、平成22年度予算から補助金で措置) ・証券化支援事業及びサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資について、貸し倒れ率の急増などの異常リスクに備えるために出資金を措置。 ※ 補給金、交付金については、平成24年度以降は受け入れていない。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	131,269	100,734	60,712	46,434		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	131,269	100,734	60,712	46,434			
	執行額	129,521	99,233	55,955				
執行率(%)	98.67%	98.51%	92.16%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)	
	住宅の利活用期間(減失住宅の平均築後年数)	成果実績	年	—	—	—	40	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	フラット35買取・付保実績	活動実績 (当初見込み)	件	114,798件	110,650件	84,567件	—	
			億円	28,204億円	27,985億円	21,895億円	—	
	住宅融資保険付保実績	件	38,601件	31,422件	25,519件	—		
	億円	6,374億円	4,799億円	2,551億円	—			
貸付金残高(既往債権管理勘定)		億円	236,456億円	197,020億円	165,135億円	—		
単位当たりコスト	3.0万円 (融資額1,000万円、融資金利(引下げ前)1.81%、返済期間30年間、元利均等返済、毎月払いの場合)		算出根拠	・フラット35の融資金利について、当初10年間0.3%引き下げ実施に係る初年度分経費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	項:住宅対策諸費							
	事項:住宅対策諸費に必要な経費							
	目:優良住宅整備促進等事業費補助	16,285						
	目:独立行政法人住宅金融支援機構出資金	30,149						
	計	46,434						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について、金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質向上を推進、地球温暖化防止や環境問題に貢献する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	本事業実施にあたっては、必要経費を厳密に管理し、余剰部分については、要綱に基づいて適切に管理している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	フラット35Sの金利を引き下げることにより、省エネルギー性等に優れた住宅の取得について支援するものであり、住宅の質向上の推進、地球温暖化防止や環境問題への貢献を進めるうえで効果的である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>【平成22年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)に基づき、平成21年度第1次補正予算において措置された出資金4,030億円のうち、今後見込まれる事業量に必要な出資金を確保した上で、それ以外の活用が見込まれない出資金2,300億円について、平成22年度に国庫に返納した。 <p>【平成23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金(証券化支援事業:519億円(うち、金利変動準備基金106億円))について、平成23年度に国庫に返納した。 補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置し、廃止した。 交付金の交付期間は、平成23年度までとされている(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。 <p>【前回までの指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改めた。 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金(住宅融資保険事業:234億円、住宅資金貸付事業(まちづくり融資):7億円)等を国庫納付した。 					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0245	平成23年	0222	平成24年	0237

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付

【出資金・補助金】

A. (独)住宅金融支援機構
55,955百万円

証券化支援事業等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	証券化支援事業等における異常リスク対応経費	50,403			
補助金	証券化支援事業における金利の引下げ経費	5,552			
計		55,955	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	証券化支援業務、住宅融資保険業務、住宅資金融通業務 等	55,955		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					